



令和3年8月25日発行

第62号

志布志市議会だより

シリーズ 学校紹介⑥
蓬原小学校

志布志市役所本庁・志布志支所



社会科見学で議場を見学



6月定例会本会議での質疑応答等	2
予算委員会での審査等	4
常任委員会での審査等	6
政務活動費を公表します	7
8議員が一般質問	8

令和3年6月定例会

コロナ禍による生活困窮者の支援を



令和3年 第2回定例会

令和3年第2回定例会が6月15日から29日までの15日間開催されました。

令和3年度一般会計・介護保険特別会計の補正予算、税条例の一部改正、市道路線の認定、「義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための、2022年度政府予算に係る意見書採択の陳情について」等18件の議案が審議されました。

一般質問は、8人の議員が教育行政、政治姿勢、農業政策、防災対策等についてたどしました。



傍聴される有明地区民生委員・児童委員の皆さん

本会議での質疑応答

各委員会での

質疑応答は4頁から

令和2年度一般会計
補正予算(第19号)

減収補てん債

Q 減収補てん債が発行されているが、交付税措置率はいくらか。

A 地方交付税の決定後に当該年度の基準財政収入額と税収額の差を精算するための地方債である。交付税措置率は、75%で一般財源だけで対応するより有利な起債である。

令和3年度一般会計 補正予算(第1号)

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分)

Q 給付対象者のうち令和3年4月の児童扶養手当の支給を受けていない方は、対象になるのか判断が難しいが、対応は。

A 公的年金給付を受けている方や所得超過により、児童扶養手当の支給を受けていない方は把握しており、対象であればチラシ等を送付し申請を促したい。ひとり親であっても児童扶養手当を申請していない場合もあるので、広報等で周知を図りたい。

財産の取得

取得する財産

消防ポンプ自動車

取得金額

2728万円

Q 指名競争入札は、何社で入札したのか。

A 5社で指名競争入札を行い、そのうち2社の応札があった。

Q 今回更新する消防ポンプ自動車は、購入後27年経過しているとのことだが、特殊車両の更新基準は。

A 購入年度の古い順から更新する計画であるが、概ね購入後25年程度運用が可能と考えている。

令和3年度一般会計
補正予算(第2号)

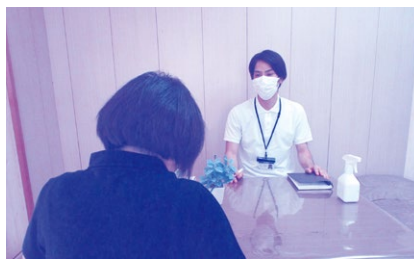
生活困窮者自立相談支援事業

Q しぐし生活自立支援センターひまわりの人員体制及び環境整備の強化を図ることだが、詳細は。

A 新たに1人雇用する。併せてパソコン等の整備や車両リースを追加する。また、カーテン等の仕切りを整備し、相談環境を整える。

Q コロナ禍で経済的に苦しい方が増えているが、支援を受けたいのに受けることができない場合がある。相談者が納得できるような説明も必要ではないか。

A 相談体制については、懇切丁寧に行うよう心掛けていますが、相談内容によっては時間を要することは承知している。委託先の市社会福祉協議会も努力しているが、人員が不足し、相談を受ける側と支援を行う側の調整ができない面があった。人員を拡充することで、相談体制を強化し、市としても一緒に取り組みたい。



コロナ禍で相談者が増加している生活自立支援センターひまわり

令和3年度一般会計
補正予算(第3号)

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業

全国的なアンケートによると特例貸付等

の事業を知らない方が20%程度いる。そのような状況で、新たな事業をどのように進める考えか。特例貸付については、制度延長や貸付額の増額の改正があり、ホームページ等で周知を図っている。ひまわりでの相談時においても周知している。今回の事業は、県社会福祉協議会から情報提供を受けた後、市から対象者に案内書類を送付する予定である。

Q この事業の支給対象者は、厳しい状況にあり、求職活動等の要件を満たすことが難しいと思われる。生活を維持するためには、積極的に生活保護につなぐ姿勢が大事ではないか。

A 生活に困窮されている方が支援金の申請をされると考えており、漏れのないように対応したい。3か月間の期間で、就労を目指していくことになるが、就労等による自立ができない場合は、十分精査のうえ、生活保護につながるよう取り組みたい。

議員表彰

全国市議会議長会より、永年勤続議員として2人が表彰され、6月定例会で伝達が行われました。

20年以上特別表彰

東 宏 二 議員



15年以上表彰

西江園 明 議員



陳情

弥五郎ICと松山ICを繋ぐ道路建設を求める陳情書

主な意見として

3月18日に、県が東九州自動車道と都城志布志道路をつなぐ曾於志布志道路を設ける構想路線を示した。令和3年3月定例会において本陳情を審査する段階では、そのような見解のない中であり、継続審査の判断に至ったものである。県により示された今回の構想を考慮すれば、陳情項目1は、東九州自動車道の曾於弥五郎インターチェンジと都城志布志道路の松山インターチェンジをつなぐバイパス道路についての調査要請が大きな柱であることや、陳情項目2の、曾於市大隅町八合原付近へ新たなインターチェンジの新設を求めることについて、曾於市と本市との間で建設促進協議会が設置されている点を踏まえ、本陳情の趣旨として十分理解できるものと考

える。

しかし、陳情項目3の道の駅をサービスエリアとして組み込むルート建設を求めることについては、経済効果の特定等は今後の調査や計画の中において事業主体が考慮すべきもので、採択すべきではないと考える。

一部採択

義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための、2022年度政府予算に係る意見書採択の陳情について

主な意見として

教育の機会均等を図り、誰ひとり取り残すことのない教育環境を構築するために、人員を含めた財源的な保障が大変重要である。子どもたちの豊かな学びを保障する安定的な財源の確保を要請する本陳情の趣旨は十分理解できる。

採択

ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかる

ための、2022年度政府予算に係る意見書採択の陳情について

主な意見として

近年のICT化、新型コロナウイルス感染症対応等を含め、今後の教育現場の在り方を考えた時に、少人数学級の実現に向けた学級編制はもとより、人員配置等の適正化がより図られなければならない。子どもたちの豊かな学びや学校の働き方改革を実現するために、教職員定数改善を要請する本陳情の趣旨は十分理解できる。

採択

発議

議事会決議規則の改正

女性をはじめとする多様な人材の市議会への参画を促進する環境整備及びデジタル化政策による行政手続等における押印廃止の推進に伴い、欠席の届出及び請願書の記載事項等に関する規定を改正するもの。

令和3年度一般会計補正予算（第2・3号）

コミュニティ振興助成事業など 1億1785万3千円を増額

補正予算の主な事業

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 （その他の子育て世帯分） 4441万円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親以外の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から特別給付金を支給する。

コミュニティ振興助成事業

1970万円

人口減少、少子高齢化により発生する様々な地域課題について、地域コミュニティ協議会等が解決に向けて自主的に取り組む事業に対し助成し、地域振興を図る。

県営土地改良事業負担金

2760万円

中山間地域総合整備事業（ほ場整備）志布志地区等に係る事業費が、国から追加交付されたことに伴い市負担金を増額する。

修学旅行キャンセル料支援事業

331万円

新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の小・中学校が実施を予定している修学旅行の中止又は延期に伴って発生するキャンセル料を補助する。

予算審査特別委員会

（会計課）

令和4年度から利便性向上のため、市税等の支払い方法を拡充し、スマートフォンアプリ決済を導入することだが、利用方法及び口座振替の状況は。

Q スマートフォンのカメラ機能を用いて、市税等の納付書に印刷されているバーコードを読み取り、その読み込んだデータを基に決済を行うものである。アプリと紐づけられた銀行口座又は電子マネー残高から支払われ、市税等の納付が完了する。

A また、本市の口座振替率は、納入金の種類により異なるが、納付件数の50%前後の割合で、全国的には30%前後であるので、高い状況にある。一度、金融機関で口座振替の申込手続きをすれば、その後は自動的に口座から引き落とされるので、市としては口座振替を第一に推進しており、その申込みまでのつなぎの期

間として、このスマートフォンアプリ決済を活用してほしい。

（総務課）

Q 合併前から消防団に所属していた団員に対し、勤続年数に応じて退職報償金を支給する消防団員弔慰救済負担金について、今後の支給対象者数と金額及び昨年度の退団者数は。

A 今後の支給対象者数は126人、金額は約1838万円である。昨年度の各方面隊の退団者は、16人である。

（企画政策課）

Q コミュニティ振興助成事業について、潤ヶ野校区コミュニティ協議会に対して、公益財団法人鹿児島県市町村振興協会が助成することであるが、事業計画の内容は。

A 今回、交付決定を受けた事業計画では、前川清流公園のトイレ、コンビネーション遊具、

遊歩道等の整備や高齢者サロン等の運営が計画されている。また、訪れた方々がSNS（会員制交流サイト）等を利用して情報発信できるようルーター等の環境整備も計画されている。



遊歩道等が整備される前川清流公園

（港湾商工課）

Q お釈迦祭り、志布志みなとまつりの中止が、実行委員会の協議により決定された。各種イベント中止にあたっての判断指針は。

A イベント中止等の判断については、国が示した新型コロナウイルス感染症対策や指針等を基に行っており、大規模イベントを実施する場合

は、県に相談する体制が取られている。
市内でもさまざまなイベントが計画されており、開催について相談を受けた場合は、指針等の内容について説明を行っていききたい。

(耕地林務水産課)

Q 志布志地域の2か所の中山間地域総合整備事業については、造成に必要な土が不足しているため災害関連の残土を活用することだが、搬入に至る流れと今後の見込みは。



中山間地域総合整備事業の現地調査

A 同事業のほ場については、文化財が出土した経緯から、県との協

議により保存のために1m以上の盛土が必要となった。現在、令和元年度の豪雨災害で発生した災害残土を活用、搬入している状況となっている。また、地域振興局管内で国、県、市町を交えた残土の利活用のための協議会が立ち上げられており、現段階で不足する盛土については、高規格道路の造成に伴う残土等が本市にも配分されるよう調整が進められている。

(市民環境課)

Q マイナンバーカードの取得は、あくまでも申請主義であるが、申請サポートを図る目的は。

A マイナンバーカードの取得は任意であるが、国の施策として、マイナンバーを利用した令和3年10月からの健康保険証としての本格的な利用や令和6年度未からの運転免許証との一体化などが進められている。マイナンバーカード取得のメリットを生かす目的で申請を希望する方に対して、申請サポートを行っている。

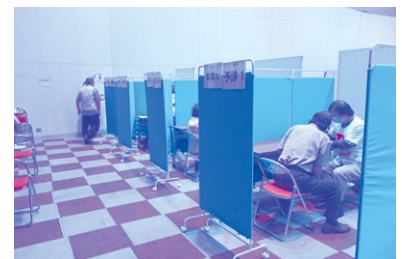
■子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（その他の子育て世帯分）の主な支給要件

養育要件	所得要件	申請の必要等
① 令和3年4月分の児童手当の受給者	所得要件A 令和3年度分の市民税均等割が非課税である者	●養育要件が①又は②の方で、所得要件がAの場合は申請は不要で、7月中旬に支給。
② 令和3年4月分の特別児童扶養手当の受給者		●養育要件が③又は④の方で、所得要件がAの場合は額の改定の認定や新規認定の時期が来た際に支給（申請不要）。
③ 令和3年5月から令和4年3月までのいずれかの月分の児童手当の受給資格の認定又は額の改定の認定を受けた者	所得要件B 令和3年度分の市民税均等割が非課税である者に該当する者以外の者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和3年1月以降の家計が急変し、令和3年度分の市民税均等割が非課税である者と同様の事情にあると認められる者	●養育要件が①から④の方で、所得要件がBの場合は申請が必要で、支給決定後に支給される。
④ 令和3年5月から令和4年3月までのいずれかの月分の特別児童扶養手当の受給資格の認定又は額の改定の認定を受けた者		

(福祉課)

Q 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業については、850人の給付対象者を見込んでいるが、申請は不要な方が、必要な方とは、どのような基準で分けられているのか。

A 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の給付対象者は、5つの養育要件のいずれかに該当し、かつ2つの所得要件のいずれかに該当する者となっている。（主な支給要件は表のとおり）



ワクチンの集団接種

(保健課)

Q 予防費の時間外勤務手当100万円の積算根拠及び土曜日・日曜日の勤務状況は。

A コールセンターの業務終了後、新型コロナウイルスワクチン接種推進室にてワクチン接種予約者の名簿作成、名簿チェック、予約者への連絡等の業務を行うため、時間外勤務が発生している状況である。また、土曜日・日曜日に勤務が発生した場合は、基本的に半日・一日の区分で振替対応となるが、医療機関等からの突発的な対応で時間が短い場合は、時間外勤務対応としている。今後、64歳以下の方のワクチン接種やWEB予約等で業務が増える見込

みであるが、業務改善に努めたい。

Q (教育総務課・学校教育課) 修学旅行キャンセル料支援事業について、9月末までの修学旅行の実施校が対象ということだが、何校が予定しているのか。また、昨年度の実績は。

A 現在まで7小学校が実施しており、今後7月末までに2中学校が予定している。

昨年度の修学旅行の変更等の状況

変更内容	小学校	中学校
1学期から2学期への日程変更	9校	5校
県外から県内への場所変更	8校	1校
感染予防に関するバス大型化に伴う補助	6校	
令和3年度に日程変更	—	2校

総務 常任委員会

税条例の一部改正

Q セルフメディケーション税制の適用期限を令和9年度までの5年間延長することだが、その影響は。

A 正確な数字は把握していないが、市が申告相談を受けた中では、セルフメディケーション税制を適用したものはなかった。制度の認知度が低いため、今後、広報等周知を図っていききたい。

Q 配置薬は、セルフメディケーション税制の対象になるのか。

A 対象となる医薬品に省がリストを作成している。医薬品のパッケージに、セルフメディケーションのマークが表示されているなど、対象となる配置薬もある。

セルフメディケーション 税 控除 対象

文教厚生 常任委員会

手数料条例の一部改正

Q 手数料条例から個人番号カードの再交付手数料を削除するという改正であるが、市民の手数料負担はどうなるのか。

A 令和3年9月1日から個人番号カードの発行主体が地方公共団体情報システム機構となり、窓口での手数料の徴収を市に委託して実施することになる。手数料条例への記載は不要となるが、地方公共団体情報システム機構が手数料を徴収することになるため、市民はこれまで同様、市役所の窓口にて再交付手数料を支払うことになる。

令和3年度介護保険特別会計補正予算(第1号)

Q 介護保険制度の改正内容は。

A 介護保険施設における負担限度額の見直しについては、在宅で暮らす方との食費・居住費

に係る負担の公平性や能力に応じた負担を図る観点から、一定以上の収入や預貯金等を持つ方に対して、食費の負担額の引き上げを行うものである。

また、高額介護サービス費の負担限度額の見直しについては、能力に応じた負担を図る観点から、一定年収以上の高所得者世帯に対して、負担限度額に課税所得380万円から690万円未満、課税所得690万円以上の2つの区分を新たに設けるもので、共に令和3年

表1 ショートステイ利用者の食費の負担限度額見直し

区分	8月からの見直し
年金収入等 80万円以下の方	1日当たり390円→600円 (210円負担増)
年金収入等80万円超～ 120万円以下の方	1日当たり650円→1,000円 (350円負担増)
年金収入等 120万円超の方	1日当たり650円→1,300円 (650円負担増)

8月1日からの見直しである。

Q 介護保険施設における食費の見直しについて、利用者にとって、どれくらいの負担増になるのか。

A 表1のとおり

産業建設 常任委員会

曾於南部地区水利施設管理強化事業の事務の委託

Q 事業目的は、農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮を図ることであるが、導入に至った具体的な経緯や内容は。

A これまでの国営造成施設管理体制整備促進事業は、曾於南部土地改良区と地域住民が一体となった管理体制づくりの活動を推進することを目的としたもので、実際にその対象経費の補助がなされていた。しかし、一部の維持・管理業務については対象外となっていることや、近年多発す

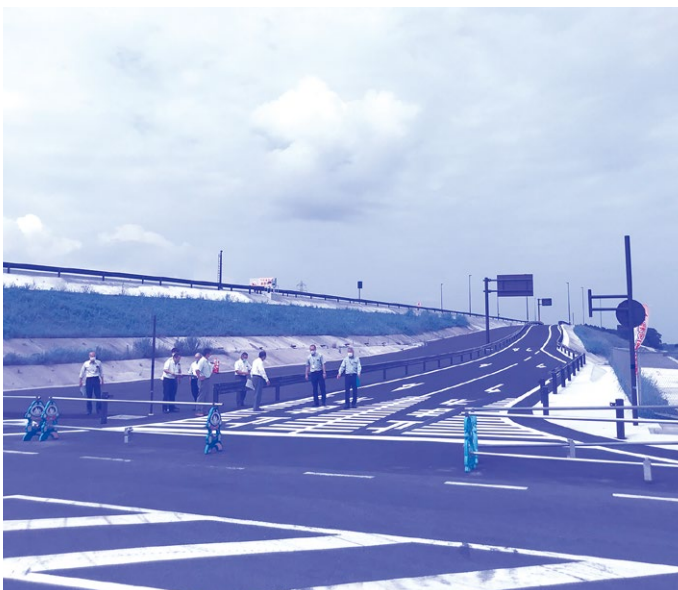
る豪雨災害等にも対応が必要であることなどから、水利施設管理強化事業に移行によって、施設の役割に応じた補助の活用が可能となるものである。

市道路線の認定

Q 東九州自動車道の整備に伴う市道路線の新規認定であるが、志布志有明インターチェンジ付近は広大な水田地帯であり、道路建設が要因となる流末処理への影響は。

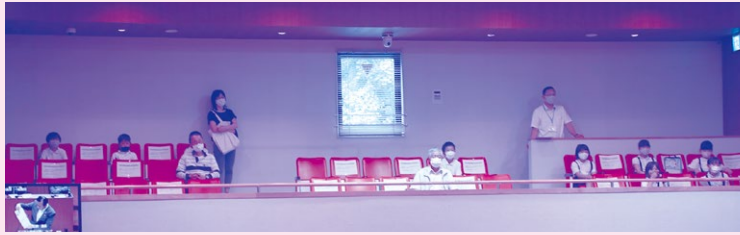
A 現地は、東九州自動車道の整備によって水田地帯が分断される形になったところである。昨年の7月豪雨災害によって上流の水田が冠水した状況も踏まえ、志陽地区に大規模な流末設備を国が新たに1か所整備した。

また、同様に肆部合地区も冠水が懸念されることから、今後は市道改良を含めた排水路の見直しも行っていく。



市道認定(志布志有明IC)の現地調査

▶尾野見小学校
3年生の皆さん



市議会へ ようこそ

社会科学見学で議場を見学しました。

▶蓬原小学校
6年生の皆さん



▶野神小学校
3年生の皆さん



令和2年度 政務活動費を公表します

○政務活動費とは

政務活動費は、市民の声を市政に反映させる活動及び福祉の増進を図るための調査・研究活動に対して、申請のあった議員または会派（所属議員数）1人当たり月額15,000円が交付されます。年度ごとに残余金が発生した場合は返還します。

なお、新型コロナウイルス感染症対応として、令和2年度の政務活動は自粛しました。

会派または議員名	真政志の会 しんせいこころざしのかい	志みらい こころざしみらい	獅子と公明 ししとこうめい	南利尋 みなみとしひろ	東宏二 ひがしこうじ
人数	5人	5人	5人	1人	1人

収入

(単位:円)

項目	金額	金額	金額	金額	金額
政務活動費	900,000	900,000	900,000	180,000	180,000
合計	900,000	900,000	900,000	180,000	180,000

支出

項目	金額	金額	金額	金額	金額
要請・陳情活動費	156,415	193,410			
事務所費	2,524				
合計	158,939	193,410	0	0	0

返還額 (収入-支出)	741,061	706,590	900,000	180,000	180,000
----------------	---------	---------	---------	---------	---------

○政務活動費の閲覧

- ・毎年6月30日から前年度分の政務活動費の閲覧ができます。
(各年度の書類の保存期間は5年間です。)
- ・閲覧できる書類：収支報告書及び領収書等の写し
- ・閲覧場所：市役所本庁（志布志庁舎）5階 議会事務局図書室
- ・閲覧時間：8時30分から17時15分まで
(ただし、土日、祝日及び12月29日から1月3日を除く)

※市のホームページでも
閲覧書類を公開して
います。



小野 議員



動画視聴

公約の達成状況と次期市長選挙出馬は

▼粉骨砕身で次期市長選挙に臨む

小野広嗣議員 市長に就任以降、既に1期目の最終年度を迎えている。明年の市長選挙、市議会議員選挙の日程も発表され、明年1月23日告示、1月30日に投票と決まった。これまでの市長の市政運営の総括（公約等）の達成状況と、2期目となる次期市長選挙出馬への思いは。

要支援者個別計画推進を

問 要支援者の避難問題は、防災において最重要課題である。個別計画がなかなか進まない中、それを進めていく鍵は、災害犠牲者を1人も出さないという考え方、亡くなるリスクが高い人から救うという視点に立って発想を転換していかねければこの問題は解決しないのではないか。

市長 足腰が弱く障がいを持った方が、台風

個別計画 早急に取り組む

市長 足腰が弱く障がいを持った方が、台風

市長 5つの政策ビジョンを掲げ、その実現と市政発展のため、「熱き思いで市民に身近な市政を」の信念の下、この3年間市政運営に全力を尽くしてきた。次の4年はコロナ禍後を見据えた大変重要な時期になると考えている。市民の皆様が安全で安心して暮らせるまちづくりを目指して、粉骨砕身で2期目となる次期市長選挙に臨む覚悟である。



下平市長・次期市長選に出馬表明

浸水により自宅で亡くなられたというニュースがあった。そういう人たちのためにもしっかりと目、耳を傾けて対応していかねければならない。個別の避難計画作りに早急に対応すべきと考える。

地域防災の人材育成を

問 国も防災の人材育成の必要性を述べている。防災士等を育成し、防災のスペシャリストをつくり、地域に増やしていくことが、地域の安心安全を構築することになる。補助金を出して育成をすることも必要ではないか。

人材育成助成を 検討する

市長 防災に関わる地域のリーダー育成は課題であると考えている。防災士が増えることで市民の生命・財産を守

るということも含めて対応していかねければならないので、助成をどういう形でできるのか内部で検討する。

デジタル格差の解消を

問 総務省は5月18日、高齢者等がデジタル化から取り残されないようにスマートフォンやマイナンバーカードの使い方を教える「デジタル活用支援員」について、2025年度までの5年間の事業構想を公表した。本市ではこの動きをどのように捉え、デジタル化から取り残される住民がいないようにするのか。

支援体制の充実を図る

市長 4月に情報管理課内にデジタル化推進係を設置した。今回総務省が公表したデジタル活用支援推進事業を

踏まえ、誰もがデジタル化の恩恵を享受できるように、実情やニーズを適切に把握しつつ、支援体制の充実を図る。

メディアリテラシー 教育の必要性は

問 テレビやインターネットを通じて手軽に大量の情報が手に入るようになった現代、身の回りにあふれる情報を正しく理解し、活用する能力（メディアリテラシー）が問われている。市民に対する教育の必要性は。

市民への啓発を進める

市長 市民への啓発を進める上では、市報やホームページなどでの意識啓発、セミナーや研修など多様な手法がある。専門家の活用については、人権やダイバーシティ関連、デジ

タル化推進関連など、現行の取り組みの中でも可能なので、前向きに検討する。

学校の取り組みは

問 インターネット上のフェイクニュース横行などもあり、メディアリテラシー教育の必要性は一段と高まっている。SNS（会員制交流サイト）などで、手軽に情報発信できる環境が広がる中、情報を発信する責任も求められる。学校教育での取り組みは。

系統的に学習している

教育長 道徳や特別活動、総合的な学習の時間などを中心に小学校1年生から系統的に学習が進められるようにしている。学習を通して情報活用の基盤となる情報手段の特性を理解させ、受け手として情報の正確さや意図を読み解き、送り手としての情報モラルや責任ある情報の表現・発信ができる資質能力を育みたい。



野村 議員



▶動画視聴

農産物輸出は進むのか

▶意見交換会を今後も実施

野村広志議員 コロナ禍において、農業分野で、特に影響が著しい相場変動のある品目の状況は。

市長 牛肉が令和2年4月以降大幅な価格下落となっている。後半持ち直してきたものの、最終的には令和2年度の牛枝肉価格は、前年比92・9%、子牛価格は94・4%となった。お茶は前年比74・8%と大きく落ち込み、花きについても聞き取りによるものだが、冠婚葬祭自粛のため前年比90%から95%と厳しい状況であった。

支援策は

問 国・県・市単独、さまざまな支援対策が取られているが、コロナ禍の中で苦境にあえいでおられる方々を、どれだけ理解し気持ちに寄り添える支援ができたのか。

可能な限り周知した

市長 8つの支援策に対し関係機関と連携し

ながら支援策ごとに複数回の事業説明会を実施し、受付、申請事務等を行った。できるだけ多くの農業従事者に申請してもらえよう、市報、自治会使送、行政告知放送、団体への郵送等可能な限り周知した。

農業者所得の状況は

問 平均農業所得の推移は把握しにくいものであるが、近隣自治体と比較したものがあ

全国で志布志市は45位

市長 県内及び近隣自治体と比較する参考資料として、市町村別農業産出額がある。令和元年度推計では、全国で志布志市は45位、都市1位、鹿屋市9位、曾於市12位、大崎町18位、出水市21位、指宿市51位、霧島市65位となっている。

積極的な情報収集を

問 鹿児島県の本年度当初予算に、輸出戦略促進の事業費を6464万円計上している。その中で、青果物の輸出には県内の港湾を活用することを目指しており、輸出スキームの構築と検証に向けて更に473万円の予算も充たせている。港湾を抱えている地元の自治体としても、更に積極的に情報を取りに行

って県や関係団体と協議していく必要性があるのではないかと。

体制を構築する

市長 農産物の輸出拡大については、農家所得の安定、向上の観点からも、更に取り組みを強化していく。今後、国の事業を活用し、輸出に耐えうる農産物の生産体制づくりの支援や、輸出に取り組む生産者の現状や課題等について、情報の収集、分析、庁内での情報共有を図り、国・県へしっかりと伝えていく体制を構築していく。

協議する場はできたか

問 海外輸出戦略に特化した組織体についてその必要性と意義を市長も十分に理解しているが、国や県、関係団体と何らかの協議を持

意見交換会を実施した

市長 協議会の設置については、前回答えたとおり、協議の場が必要だと十分に理解している。これに伴い、国・県・市3者の協議により、4月20日に「志布志港における輸出促進に向けた意見交換会」を実施し、今後も継続していくことになった。



期待される志布志港での輸出入

総合型選果場の整備は

問 南九州の農林水産物を志布志港に集積し、国内はもとより海外への選果機能と輸出機能を兼ね備えた総合型選果場を、冷凍・冷蔵施設等と併せて整備することにより、その機能性を最大に発揮できるのではないかと。

動向を探っていく

市長 海外への選果機能と輸出機能を兼ね備えた総合型選果場の整備については、生産者の現状や課題、要望をはじめ、JAの意向等も確認しながら、検討していく。国は、令和2年度に農畜産物輸出拡大施設整備事業を創設し、農協等の生産者団体による総合型選果場と冷蔵施設が併設する集出荷施設の整備を後押ししている。整備については、数十億円規模の事業となり、国において、金融・税制を含めた更なる支援が検討されているため動向を探っていく。



小辻 議員



動画視聴

津波避難訓練への参加を増やすには

▼避難困難区域の解消に高台等の整備

小辻一海議員 津波避難訓練への参加を増やす方策や学校での防災教育について、具体的にどのような協議が進んでいるのか。

さ、幅等を含め、どんな手法を検討しているのか。

4年度完成を

目標に協議

市長 津波浸水想定区域やシミュレーションを基に、避難困難区域の解消に向けて、高台などの整備が考えられる。

教育長 小中学校においては、1単位時間使つての避難訓練は3回以上どの学校も実施しており、各学校の立地条件によって、さまざまな避難訓練を計画している。

押切西地区の避難タワーは4年度に整備可能か

問 押切西地区の津波避難タワーは、令和4年度に整備可能になるのか。また具体的に高

津波避難施設として高台公園整備を

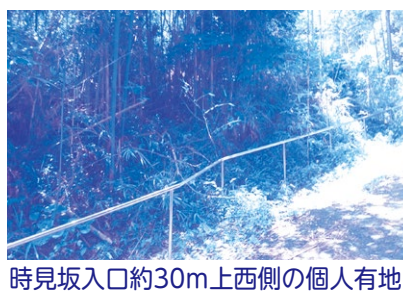
市長 国県の補助事業の採択要件もあるが、令和4年度での完成を目標に国県と協議していく。施設の整備は、盛土による高台の整備を計画している。整備計画地の地盤に、約5mの盛土をして標高を8・3mとし、100人程度の避難が可能となるように整備する計画である。

問 志布志地区は、津波退避ビルとなる大きな建物もなく、津波避難施設が不足している。防災訓練集合場所になっている時見坂入り口から、約30m上西側

の個人有地を公園として整備すると、津波の避難高台施設として十分利用が図られると思うが、公園整備に取り組む考えはないか。

確認して前向きに対応

市長 避難場所が必要だと理解は十分している。ここは急傾斜地域であるため二次災害が発生しないか、高齢者、障がい者の方々がスムーズに避難できる場所であるかを確認して、前向きに対応していく。



時見坂入り口約30m上西側の個人有地

避難路に山城の散策路整備を

問 国の史跡指定の新城、高城、松尾城、内城の散策路や利用されていない旧山道を調査して、草払など整備すると、山城の観光散策路にも活用できる。地域の避難経路としても利用できるが、山城へ行く山道を整備する考えはないか。

所管課と協議

市長 教育委員会に確認したところ、必要に応じて伐採をしており、対応は可能ではないかとのことであった。今後、所管課と協議していく。

特認校制度の考えは

問 特認校制度については、児童も増加して授業成果も出ているので、大いに意義ある制

度であると思うが、この制度をどのように考えているか。

小規模校の

活性化に寄与

市長 特認校制度は小規模校の特性を生かし自然に触れる中で、学ばふ楽しさと豊かな人間性を培い、それぞれの小学校の活性化に寄与しているものと捉えている。

学級編制に影響

丁寧な説明が必要

教育長 体験学習、交流活動などを通して、豊かな人間性を培うことも十分にできています。一方で、本来就学すべき学校の学級減、配置教員の減数など、学級編制に影響が出る状況が間近に迫っている。丁寧に説明を行っていく必要がある。

問 中学校通学バスを特認校通学タクシーへの利用に

問 特認校制度説明会で、中学校通学バスを特認校通学スクールタクシーとして使えないか要望があつたが、協議したか。

運行会社と協議

教育長 スクールバスやタクシーを効率的に運行することで、児童生徒の利便性の向上や費用の削減につながる可能性もあるので、福祉タクシー運行会社と協議をしていく。

児童の乗車場所は保護者と協議を

問 特認校児童の乗車場所の設定は、保護者と協議できないか。

状況を見た上で検討

教育長 利用されている方の協力で、バス停の設置場所や数を決めており、バス停以外での乗り降りは認めないが、状況をしっかりと見たと上で、検討していく。



西江園議員



▶ 動画視聴

公民館使用料 なぜ前納制に変更したのか

教育長
市長

主事の負担軽減のため
原点に戻って取り組む

問 公民館主事が公民館使用料を取り扱うことを問題視して改正を行ったとのことだが、公民館主事は生涯学習講座の申し込みや高齢

**他の取り扱いはないのか
問題ないのか**

教育長 定期監査で公民館主事の現金の取り扱いについて指摘を受けたことから、公民館主事の負担を軽減するために金融機関に直接納入する方法になった。

西江園明議員 公民館使用料が、2年ほど前に前納制へ変更になった。それまでは当日の支払いで済んでいた。現在、①事前に公民館に行つて申込書を提出。②使用許可証をもらい、それを市役所に持つて行く。③市役所で納付書を作成してもらう。④納付書を持って金融機関へ行き支払いを済ませる。⑤公民館を利用する日に、領収書を提示する。こんなに市民に負担をかけるような改正を行ったのはなぜか。

問 監査で指摘されたからと言って、市民に

**公民館主事に
委任すべき**

会計管理者 会計年度任用職員も出納員の委任は可能である。

委任はできる

問 公民館主事も一般の職員と同等の身分であるが、職員と同様に出納員の委任はできないのか。

公民館主事に出納員の委任はできないのか

教育長 利用者の利便性に配慮しているが、今後しっかりともう1回検討すべきと感じる。

**もう1回
検討すべきと思う**

者学級の会計なども取り扱っている。また、利用者が当日、エアコン等空調設備を使用した場合は当日に現金で納入することになっている。これは問題ないのか。

問 教育委員会所管の会計年度任用職員は、学校助手、図書館の読

**会計年度任用職員の
人事異動は適正か**

市長 そのような対応をしていたことには責任を感じる。市民目線、市民が主役のまちづくりを進めており、再度原点に戻って取り組む。

原点に戻って取り組む

不便をかけるような改正をするのではなく、公民館主事に出納員を委任すれば済むことではないか。



高齢者学級で賑わう公民館

市長 3か月交代はおかしいと思う。事前に勤務状況を提示して採用すべきだと思う。

おかしいと思う

問 図書勤務の主事を、1年間で異動させたり、3か月交代での勤務形態は現場の意見を反映させてのことか。

**図書主事の異動も
適正か**

教育長 市民のために力を発揮してもらうように資質アップのために、また職場の活性化を図るためにも一定期間経過後、違う部署への配置を考えるべきだと思う。

**一定期間経過後
違う部署へ**

書指導員そして公民館主事など全て一人現場である、最前線で市民と接する責任ある立場であるが、この人たちの人事異動が公平かつ適正に行われているか。



5か所のうち洋式トイレは1か所（香月小学校）

教育長 全体で県平均と同じ42%である。ちなみに全国平均は57%である。今後は学校ごとに児童生徒の使用状況を算出し、改修工事を行う。

42%である

問 学校の洋式トイレの整備率と今後の整備計画は。

**学校トイレの
洋式化の状況は**



岩根 議員



動画視聴

猫の不妊・去勢手術に補助を

▼支援策を調査・研究

関係団体と協議が必要

市長 関係するボランティア団体等と協議しながら検討していかなくてはならないと考えている。

行政事務連絡員 制度の見直しを

市長 自治会長と行政事務連絡員は役目が違うということだが、この自治会でも同一人物が兼務している実態がある。行政事務連絡員は市長が委嘱しながら、市からの報酬は支払われないことになっている。このようわかりにくい制度を見直す考えはないか。

同意書による 納税確認を

市長 補助金申請時の納税確認を、本人の同意書を添付することによって市長が確認する方法に改められないか。

納税証明書の 添付が必要

市長 補助金申請に基づき納税情報を、本人が自筆した同意書により、関係課が税務担当者に依頼し、確認してもらうことはできる。しかし、補助金の対象者が特定の人に限定されること、受益と負担の均衡

お悔み窓口の調査・研究の進捗状況は

市長 お悔みやみ窓口の設置についての調査・研究の進捗状況はどうか。

遺族の負担軽減に 努める

市長 都城市の例を参考に研究している。本市では葬祭場の社員から死亡届が出された後、関係課に住民異動届のコピーを渡し、手続きの有無を確認しておき、後日遺族が手続きにいられた時に必要な窓口案内している。高齢者や足が不自由な方の場合、各課の職員が市民年金係の窓口に向いて手続きを行っている。今後も引き続き関係課と協議を進めながら、遺族の負担軽減が図られるよう努めたい。

岩根 議員 野良猫に対する苦情は、どのような内容か。また、それらにどのように対応しているか。

市長 糞尿や餌やりに関することが主である。相談や苦情があった場合は、現場の確認や関係者への面談を行っている。餌をやる行為により飼い主としての責任が発生することを伝え指導し、適正飼養について啓発を行っている。

条例制定の考えは

問 動物愛護管理法の第9条で「地方自治体は動物の健康及び安全を保持するとともに、動物が人に迷惑を及ぼすことのないようにするために、条例の定めるところにより必要な措置を講ずることができる。」とある。条例制定の考えはないか。

取り組んでいく

市長 第9条については、しっかりと状況を確認しながら取り組んでいきたい。

経費を補助する考えは

問 法改正により繁殖防止のための不妊・去勢手術が義務付けられたが、その経費を補助する考えはないか。

里親探し会場の提供を

問 行き場のない猫と地域住民の共生を目指す観点から、里親探しの会の開催場所を単発的に提供する考えはないか。

不妊・去勢手術をして 飼いましょう

動物は本能で繁殖を行い、自らの意思で繁殖をコントロールすることはできません。望まれない命を生み出すためにも、責任を持って世話ができる頭数を飼いましょう。

	不妊手術(卵巣と子宮の除去)	去勢手術(精巣の除去)
利点	<ul style="list-style-type: none"> 望まない繁殖がなくなる 動物や子供の咬傷や殺傷などの予防 発情期特有の悪った行動がなくなる(吠え、吠え、吠え、吠え) 外に出たがる、喧嘩になる等(犬では発情に伴う出血もなくなる) 	<ul style="list-style-type: none"> 精巣や輸卵管、肛門周囲の病気の予防 メスへの興奮による性的ストレスの軽減 発情期特有の悪った行動がなくなる(吠え、吠え、吠え、吠え) 大きな吠え声、トイレ以外での排泄、外に出たがる、喧嘩になる等(犬では発情に伴う出血もなくなる)
欠点	<ul style="list-style-type: none"> 手術には全身麻酔のリスクがあるが、適切な麻酔管理で軽減できる 肥満傾向になるが、適切な食餌管理と運動で防げる メスでは尿失禁が起きる場合があるが、治療できる 	

1頭のメス猫が...
1年後には20頭以上
2年後には80頭以上
3年後には2000頭以上

※メス猫の生涯平均寿命は12~14歳で子猫を産むのは3~4歳、年1回~2回の繁殖期間があり、1回2~4頭の子猫を産みます
※メス犬の生涯平均寿命は10~12歳で子猫を産むのは3~4歳、年1回~2回の繁殖期間があり、1回1~2頭の子猫を産みます

岩根 議員

不妊・去勢手術を訴えるポスター

現在の形でいきたい

市長 自治会には運営費助成金を交付しているもので、それぞれの自治会で実情に応じて対



南 議員



▲動画視聴

夏井に道の駅を

▶ 検討していく

南利尋議員 夏井地区の景観の良い場所にPFI事業などを活用して、道の駅的な商業施設を整備すべきではないか。

市長 整備する場所や施設の規模、費用対効果等の検証を行うとともに、多くの意見等を参考にしながら検討していく。



景観の良い夏井海岸

廃墟撤去の進捗状況は

問 これまでも、夏井地区にある廃墟について撤去を要望してきた。その後の進捗状況は。

市長 基本的に土地、

交渉を続けている。

物については、自己管理しなければならぬという考えの下、今後も所有者と接触を図り、景観改善に向け交渉を続けていく。

市で整備すべきでは

問 市民の安全安心・保安全管理の観点からも市で整備すべきではないか。

撤去に3億円以上所有者に伝える

市長 撤去費用を積算したら、3億円以上かかるものごとである。所有者に現状を伝えて、撤去のお願いを行って行く。

スポット的な支援事業を

問 中小事業者管理コスト支援事業給付金の申請状況を鑑み、スポット的な支援事業を実施すべきでないか。

結果分析を行う

市長 これまでの結果を分析し今後の施策に役立てていきたい。

全市民に商品券配布を

問 ワクチン接種後、官民一体となったスピードある経済の底上げを図る必要がある。全市民に商品券を配布すべきではないか。

方策を模索していく

市長 ワクチン接種後の景気刺激策については、関係機関と協議しながら、最良のタイミングと方策を模索していく。

半額キャンペーンを

問 ワクチン接種後、「コロナウィナーズキャンペーン」と銘打って、志布志オリジナル対策事業に、官民一体となって取り組むべきではないか。

地域経済の浮揚につながる

市長 官民共同で、市全体が一体となった取り組みは、地域経済の浮揚につながる。関係機関と意見を交わしながら、最良の方策を模索していく。

「ゴミ箱」の設置を

問 人流が増えたことに比例して、ゴミの不法投棄が増えている。逆転の発想で、おもてなしの心が伝わるような護美箱を設置してみるのはいかがでしょうか。

調査研究していく

市長 発想の転換で市民に問いかけるような看板の設置については、調査研究していきたい。

「ゴミボックス」の周知を

問 「志布志モデル」リサイクル事業の意義や、社会貢献につながる活動であることを、再度、全市民に周知すべきではないか。

リサイクルの意義とゴミ出しの周知に努める

市長 市民の方に今一度、リサイクルの意義を理解してもらえようように、市報・ホームページ掲載などを通じて周知に努める。

高齢者に対しては

問 ゴミ出しに苦慮されている高齢者が多くいる。高齢者に寄り添った対応も必要ではないか。

協議会の中で

市長 地域コミュニティ協議会の中で対応できないか知恵をいただきながら、「行ってみたいまち・住んでよかったまち」を目指して取り組んでいきたい。



分別されて出た資源ゴミ

地域コミュニティ協議会の役割は



小園 議員



動画視聴

「新たな地域代表組織」

しっかりと聞いて対応

市長 自治会を退会した何らかの原因があると思われるので、行政が中に入って対応ができるのか等含めてしっかりと聞いて対応していかなければならないと思う。

指示をする

市長 基本的には学校管理は校長がしているが、トイレに置くことについて、そのような取り組みをするように指示をしていきたい。

5209世帯である

市長 令和2年9月1日現在、全世帯数が1万5493世帯、加入世帯が1万284世帯、未加入世帯が5209世帯である。

ゴミ出しの考え方は

問 約3分の1が未加入である。共生、協働、自立のまちづくりの視点からゴミの出し方を考える必要がある。自治会から抜けられた人が収集場所に持っていきたい場合、「自治会に入っていないから駄目」という問題が起きた時に、その自治会や地域コミュニティ協議会に丸投げするのではなく行政がそうした人たちの間に立って何とか解決する努力をしないといけないと考えるがどうか。

学校トイレに置く考えは

問 学校における生理用品の提供の現状について3月議会で保健室に準備している、各課と連携していく必要があると答弁された。一歩踏み込んで学校のトイレに置く考えはないか。

丁寧な対応をする

教育長 きちんと渡せる状況もすべての学校でできている。学校の状況や規模などあるの

どうなる支援のあり方

問 校区公民館と地域コミュニティ協議会に対する補助金等支援のあり方はどのようなになるか。

地区住民全てが対象

企画政策課長 公民館の補助金は自治会の加入世帯に対しての積算での補助金になっているが、地域コミュニティ協議会については地区住民の全ての方を対象として積算している。未加入世帯も含めた補助金の算定である。

未加入世帯の数は

問 この4年間で合意形成のために努力していくとのことであるが、市全体の世帯数と自治会に未加入の世帯はどのくらいか。

小園 議員 施政方針で「人と地域が輝く共生・協働・自立のまちづくり」を述べている。校区公民館を中心とした地域コミュニティ協議会を新たに組織していくとある。行政当局として校区公民館は生涯学習課、地域コミュニティ協議会は企画政策課が担当となる。それぞれが果たしていく役割と今後の進め方をどのようにするのか。

市長 地域コミュニティ協議会は、校区公民館、自治会、ふるさとづくり委員会、学校、企業等の各種団体と地域住民との連携を強め、地域内での協議を経て自分たちの地域に必要なことを自ら決めて実行する新たな地域の代表組織である。令和6年3月までに市内全域での設立を推進していく。



地域コミュニティ協議会の話し合い

教育長 校区公民館活動においては、公民館長を中心に地域住民に一番近い存在として市民目線で福祉の向上や防災対策の推進、青少年の健全育成などにご尽力いただいている。今後、共生・協働・自立のまちづくりを推進するために関係課、関係団体と緊密に連携を図りながら進めていく。



学校トイレで生理用品の提供を



鶴迫 議員



▲動画視聴

産前産後ママサポーター事業を

▶新たな展開へ調査・研究

鶴迫京子議員 出産後の母子の心身をサポートする産後ケア事業を本市でも実施しているが、内容や利用状況は。

2年度は2件利用

市長 令和元年度から助産院での宿泊による産後ケアを開始した。元年度の利用者はなく、2年度は2件の利用があった。助産師や保健師による赤ちゃん訪問の結果、支援が必要なハイリスク者には、在宅での産後ケアを実施している。

2事業を実施している

保健課長 通所型は、助産院や産婦人科等で委託して実施している。本市ではそのような施設がないために宿泊型と助産師、保健師の自宅訪問によるアウトリーチ型の2つの事業を実施している。

安心して産み子育てする環境整備を

問 核家族化が進み育児を遠方の祖父母にも

頼れず、父親も非協力的な家庭では、母親は孤立しがちである。産後は子育ての不安や疲労の蓄積により、抑うつ状態になりやすい。特に初産の場合、産後2週間頃に産後うつ、発症リスクが高い。重症になると自殺や虐待につながる危険性があるといわれている。安心して産み、子育て

とする環境整備のために、出産前後1年間に、日常生活に支障が生じた場合、食事の世話、洗濯、清掃などの家事や助言相談を行うホームヘルパーを派遣する制度がある。長崎県島原市の先進事例に倣い、産前産後ママサポーター事業の導入は考えられないか、と一般質問をしたが検討状況は。



一緒に遊ぼう！ファミリーサポートセンターで

ファミリーサポートセンターを中心に

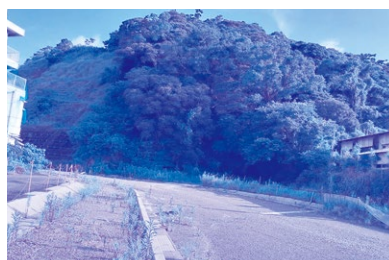
市長 産前産後の母親と対面で接する場面が多い保健師や母子保健推進員などと連携を図り、サービスの周知の強化を図るとともに、サービスに対する意見等をいただくなど、情報収集も行っていく。そのことにより、サービス利用が急増することも考えられるので、ファミリーサポートセンターが中心となり、新たな展開についての調査・研究を行っていく。

津波対策に避難階段設置を

問 香月校区の地域住民の命を守るため、避難する手段として香月小学校北側の崖地を調査し、何か所かと思うが、まずは1ヶ所、避難路用階段やスロープの設置は考えられないか。また、避難所となる高台はないのか、早急に調査し確保する考えはないか。

十分検討していく

市長 市が整備する避難場所としては、そこに集中してしまい、逃げ切れない方がでないように、階段先の安全な避難スペースを確保する必要もある。新たな避難階段の整備には、さまざまな課題が考えられるので、十分検討して、必要になるかどうか、設置ができるかどうか検討していく。



香月小学校北側の崖地に避難階段を

この他に、一般質問の経過について質問した。
・歯科衛生士の採用
・ICTを活用したバーチャル志布志城の進捗状況
・遊具施設移転の検討結果

地域コミュニティの基礎とも言える自治会加入が進まない中、市では「新しいコミュニティ」づくりを推進しようとしている。近年、少子高齢化・核家族化、職業の多様化などの要因に伴い家族単位での活動が主流となり、日常生活上支障が生じないことが背景にあると感じる。一方、特に中山間地域においては自治会構成員の高齢化に伴い、活動の制限、あるいは自治会消滅も懸念される

ところがフローズアップされている。コミュニティの

原点は、一定の地域に居住し経済活動や生活慣習で利害を共有する構成員の集まりであり、例えば葬祭時には構成員が総出で対応する等、世代間を超えた相互扶助活動を行うことで、教育・文化継承・防災・福祉向上の一翼を担ってきた。

時代の流れと共に、地域コミュニ

議員控室 「新たな地域コミュニティに期待」

平野 栄作

ニティの在り方も大きく変動しつつあるが、同じ地域に居住する者同士が、地域間や異業種交流の促進を図ることは、生活の質の向上や価値観の多様性の享受にもつながると思う。単に自治会加入といった側面だけでなく、お互いが住みやすい地域形成に取り組む素地づくりこそが地域コミュニティの基盤となっていくのではないだろうか。

近年、あらゆる分野でSNSを活用した取り組みが紹介されているが、これらのツールも導入する等新たなコミュニティ構築を大いに期待したい。

3つの地域コミュニティ協議会の活動内容を紹介します。

- 潤ヶ野校区
コミュニティ協議会
潤ヶ野フレンドパーク事業
- 通山校区
コミュニティ協議会
海岸清掃・自然保護事業
- 新橋地区
コミュニティ協議会
音楽フェス事業（予定）

どうぞ傍聴席へ 次回定例会は9月中旬開会です



- ◎開会中は、本会議の様子をケーブルテレビの112チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。
- ◎インターネットでもライブ中継と録画中継を公開しています。志布志市ホームページからご覧ください。
志布志市トップページ≫志布志市議会≫議会中継≫議会中継へ

編集後記

鶴迫 京子



会いたい人にも会えない。コロナ禍の中、当たり前のことが当たり前にできないもどかしさ、ありとあらゆる場面で苦悩を強いられています。その中、希望する方にワクチン接種が始まり、少し光が見えてきました。尚一層のスピード感ある体制を期待しながら、ワクチン接種完了の日を待ちたいと思います。

広報委員会として、議員自らが主体的に編集する議会だよりの発行を念頭に、役割分担を決め、改善に改善を重ねながら市民の皆さんに分かりやすく、読んでもらえる「議会だよりの」をお届けできるよう努力してまいります。市民の皆さんのご意見・ご感想をお待ちしております。忌憚のない声をお聞かせください。また、来る9月定例会への傍聴も、お気軽にお越しください。重ねてお願い申し上げます。



発行責任者

志布志市議会議長 東 宏二

広報等調査特別委員会

- | | |
|------|----------------------|
| 委員長 | 市ヶ谷 孝 |
| 副委員長 | 南 利 |
| 委員 | 鶴持 八野 迫留代村 京忠 広 子義誠志 |